

地域生活支援拠点の整備における「就労等の体験の機会・場の提供」について

1 地域生活支援拠点の整備

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた、居住支援のための機能をもつ場所や体制を整備するものであり、地域生活支援拠点の具体的な機能として、次の5つの機能が求められる。

- （1）相談機能
- （2）緊急時の受け入れ・対応機能
- （3）体験の機会・場の提供の機能
- （4）専門的人材の確保・養成の機能
- （5）地域の体制づくりの機能

これらの機能を整備するための手法として、国は、次の2つを示している。

- （1）多機能拠点整備型：5つの機能を一つの事業所等に集約するもの
- （2）面的整備型：5つの機能を複数の事業所等の連携により必要な機能を確保するもの

2 板橋区における整備手法の方向性

板橋区では、面的整備を軸に、令和2年度板橋区自立支援協議会にて協議が進められ、令和3年2月に策定した板橋区障がい者計画2023の重点項目の一つとして位置づけ、現在も継続して、各機能のさらなる充実に取り組んでいる。（裏面：イメージ図）

なお、就労支援部会では、次の題材について検討する。

3 就労等の体験の機会・場の提供

体験の機会・場の提供について、板橋区では、めざすべき姿として次の2つを掲げている。

- （1）地域移行支援や親元からの自立等に当たって、共同生活援助等の障がい福祉サービスを利用し、一人暮らしの体験ができること。
- （2）居住以外の体験として、就労等の体験ができること。

就労支援部会では、（2）に記しためざすべき姿の実現に向け、就労等の体験を充実させるため、就労体験等の現状把握や課題設定、どのような体験の場を提供するかなどの検討を重ねていきたい。まずは第一段階として現状を把握するため、各委員が把握している就労体験に関する情報を事務局でまとめ、見える化を図っていく。

【回答書への記入例】

- ・株式会社〇〇との繋がりがあり、そこでは1か月間の就労体験を行っている。
- ・東京しごと財団の職場体験事業を利用者が活用した。感想は～。

板橋区の目指す地域生活支援拠点（イメージ）

